普通会計等財政状況調（令和７年度）

（単位：千円・人・％）

団体名	京田辺市	人口	R7年国調	R2年国調	R8.1.1住基人口	R8.1.1住基世帯数	R2年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型
			74,345人	73,753人	71,840人	32,303人	61,736人	42.92Km²	1,732人	Ⅱ－３

歳入

区分	決算額	構成比	経常一財	構成比
地方税	12,798,566	35.9	11,767,380	63.2
地方譲与税	197,238	0.6	197,238	1.1
利子割交付金	25,627	0.1	25,627	0.1
配当割交付金	144,163	0.4	144,163	0.8
株式等譲渡所得割交付金	213,997	0.6	213,997	1.1
地方消費税交付金	1,883,543	5.3	1,883,543	10.1
ゴルフ場利用税交付金	18,725	0.1	18,725	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,927	0.1	39,927	0.2
法人事業税交付金	158,363	0.4	158,363	0.9
地方特例交付金	92,509	0.3	92,509	0.5
地方交付税	4,285,586	12.0	3,888,399	20.9
内訳 普通	(3,888,399)	(10.9)	(3,888,399)	(20.9)
内訳 特別	(397,187)	(1.1)	－	－
交通安全特別交付金	6,136	0.0	6,136	0.0
分担金及び負担金	477,066	1.3	－	－
使用料	387,465	1.1	160,697	0.9
手数料	118,297	0.3	－	－
国庫支出金	6,272,213	17.6	－	－
国有提供施設等交付金	12,037	0.0	12,037	0.1
府支出金	2,551,766	7.2	－	－
財産収入	80,060	0.2	－	－
寄附金	564,758	1.6	－	－
繰入金	910,192	2.6	－	－
繰越金	427,550	1.2	－	－
諸収入	843,579	2.4	－	－
地方債	3,162,000	8.9	－	－
うち減収補てん債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
	－	－	－	－
合計（ ）は臨財債等を含む額	35,671,363	100.0	18,608,741 (18,608,741)	100.0

歳出（性質別）

区分	決算額	構成比	経常一財	経常収支比率
人件費	8,104,165	22.9	7,166,035	38.5
（うち職員給）	(4,733,832)	(13.4)	(4,209,954)	(22.6)
扶助費	9,318,818	26.3	2,716,129	14.6
公債費	2,175,923	6.2	2,146,447	11.5
内訳 元利償還金	(2,173,253)	(6.1)	(2,143,777)	(11.5)
内訳 一時借入金利子	(2,670)	(0.0)	(2,670)	(0.0)
小計	19,598,906	55.4	12,028,611	64.6
物件費	5,063,400	14.3	3,165,358	17.0
維持補修費	357,994	1.0	326,651	1.8
補助費等	2,501,774	7.1	1,073,493	5.8
積立金	647,631	1.8	－	－
投資・出資・貸付金	2,295	0.0	－	－
繰出金	2,579,146	7.3	1,906,793	10.2
前年度繰上充用金	－	－	－	－
投資的経費	4,617,558	13.1	－	－
（うち人件費）	(125,551)	(0.4)	－	－
内訳 普通建設事業費	4,617,558	13.1	－	－
内訳 補助	(1,127,523)	(3.2)	－	－
内訳 単独	(3,386,649)	(9.6)	－	－
内訳 府営事業負担金	(103,386)	(0.3)	－	－
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	－
内訳 失業対策事業費	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
合計	35,368,704	100.0	18,500,906	99.4

区分	決算額
歳入総額 ①	35,671,363
歳出総額 ②	35,368,704
歳入歳出差引額 ③＝①－②	302,659
翌年度へ繰越べき財源 ④	189,394
実質収支 ⑤＝③－④	113,265
単年度収支 ⑥＝本年度⑤－前年度⑤	△109,502
（財政調整基金）積立金 ⑦	114,375
（財政調整基金）積立金取崩額⑧	200,000
繰上償還金 ⑨	0
実質単年度収支 ⑩＝⑥＋⑦－⑧＋⑨	△195,127
積立金現在高	5,401,483
地方債現在高	22,162,166
債務負担行為額	6,478,707

区分	指数等
基準財政需要額	14,649,196
基準財政収入額	10,760,797
標準財政規模	17,691,812
財政力指数（3年平均）	0.735 (0.753)
実質収支比率	0.6
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率（3年平均）	3.3 (2.8)
将来負担比率	24.2

市税

区分		決算額	構成比	対前年度比率
市民税	個人	4,875,892	38.1	11.0
市民税	法人	863,856	6.7	7.7
固定資産税		5,507,822	43.0	0.7
軽自動車税		179,263	1.4	5.3
たばこ税		340,547	2.7	△2.4
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
電気税		－	－	－
ガス税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		1,031,186	8.1	1.9
内訳	入湯税	(31,136)	(0.2)	(12.2)
内訳	都市計画税	(1,000,050)	(7.8)	(1.6)
内訳	事業所税	－	－	－
合計		12,798,566	100.0	5.0

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対前年度比率
議会費	246,025	0.7	1.0
総務費	4,183,347	11.8	28.6
民生費	14,414,588	40.8	1.2
衛生費	2,529,905	7.2	14.0
労働費	32,083	0.1	△8.8
農林費	478,042	1.4	0.7
商工費	331,254	0.9	48.1
土木費	3,063,936	8.7	8.6
消防費	2,068,971	5.8	△4.5
教育費	5,844,630	16.5	31.2
災害復旧費	－	－	－
公債費	2,175,923	6.2	△3.5
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	35,368,704	100.0	9.2

職員給等の状況

区分	職員数	一人あたり給料月額
	人	円
一般職員	605	335,245
（うち消防職）	(116)	(338,009)
（うち技能労務職）	(28)	(376,393)
教育公務員	43	345,465
合計	648	335,923

適用税率の状況

市民税	個人	均等割	3,000 円
		所得割	6.0 %
	法人	均等割 9号	3,600,000 円
		均等割 8号	2,100,000 円
		均等割 7号	492,000 円
		法人税割	8.4 %
固定資産税			1.4 %
都市計画税			0.28 %

市税徴収率

区分	現年	滞納	計
市民税	99.4	44.9	98.8
固定資産税	99.7	53.1	99.4
合計	99.6	46.6	99.1

公営事業の状況

事業名	実質収支	普通会計繰出
水道事業	2,097,443	12,236
公共下水道事業	311,608	552,102
農業集落排水事業	112,963	73,917
国民健康保険事業	6,658	514,667
介護保険事業	10,259	930,603
後期高齢者医療事業	1,783	1,133,195

産業構造（人・％）

区分	第１次	第２次	第３次
2年	577	6,798	23,056
国調	1.9	22.3	75.8
27年	585	6,937	23,215
国調	1.9	22.6	75.5

注）構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。